

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 6 月26日
【事業年度】	第61期（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
【会社名】	モンデ酒造株式会社
【英訳名】	MONDE DISTILLERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蒲田 英昭
【本店の所在の場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055)262-3161(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 総務経理課 係長 高野 貴也
【最寄りの連絡場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055)262-3161(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 総務経理課 係長 高野 貴也
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	620,386	633,196	679,547	835,313	973,716
経常利益又は損失 (千円)	20,911	998	58,894	88,858	73,930
当期純利益又は損失 (千円)	34,381	7,771	62,598	101,887	79,000
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100
発行済株式総数 (株)	56,200	56,200	56,200	56,200	56,200
純資産額 (千円)	1,090,996	1,101,502	1,037,156	939,834	861,250
総資産額 (千円)	1,218,312	1,233,222	1,338,165	1,340,175	1,325,249
1株当たり純資産額 (円)	19,412.74	19,599.68	18,454.75	16,723.03	15,324.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額 (円)) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は損失 () 金額 (円)	611.77	138.28	1,113.84	1,812.93	1,405.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	89.3	77.5	70.1	64.9
自己資本利益率 (%)	-	0.70	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,174	22,052	15,671	5,206	26,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,347	201,720	331,605	80,506	143,551
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	131,738	107,198	19,346
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	207,941	431,714	216,176	237,661	139,684
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	38 (4)	35 (6)	38 (7)	40 (9)	40 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 第57期、第59期、第60期及び第61期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和27年 5 月	山梨県東八代郡石和町市部476番地に、資本金150万円で東邦酒造株式会社を創業し洋酒の製造を開始
昭和34年 1 月	資本金を450万円に増資
昭和35年 6 月	商号をモロゾフ酒造株式会社に変更
昭和36年 6 月	資本金を900万円に増資
昭和37年 2 月	資本金を3,600万円に増資
昭和37年 6 月	資本金を130,000万円に増資
昭和37年 8 月	東京証券取引所株式市場第二部へ上場
昭和38年 6 月	本社を東京都新宿区に移転
昭和38年 9 月	資本金を260,000万円に増資
昭和38年 6 月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和47年 7 月	商号をモンデ酒造株式会社に変更
昭和48年 2 月	会社更生手続開始決定
昭和48年 2 月	株式二部上場廃止
昭和51年 1 月	更生計画に基づき260万円に減資
昭和51年 2 月	更生計画に基づき2,810万円に増資
昭和51年 4 月	本社を東京都新宿区に移転
昭和60年10月	会社更生計画終結
昭和61年 2 月	本社を山梨県東八代郡石和町（現：山梨県笛吹市石和町）に移転
昭和63年 7 月	子会社 株式会社甲州路を設立
平成元年12月	子会社 株式会社コスモ旅行を設立
平成 4 年 5 月	子会社 株式会社モルヘスを設立
平成14年 9 月	子会社 株式会社甲州路を解散
平成17年 8 月	子会社 株式会社モルヘスを吸収合併
平成17年10月	子会社 株式会社コスモ旅行を解散

3【事業の内容】

当社の主たる事業は以下の4つの部門で構成されています。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 製品販売部門

当社工場において製造した、ワイン、リキュール等の酒類及び清涼飲料水を工場直営売店にて販売しております。また、県内外の酒類卸売、小売業者への販売を行っております。

(2) 商品販売部門

工場直営売店において、上記の当社製品のほかに、土産品を商品として販売しております。

(3) 受託加工部門

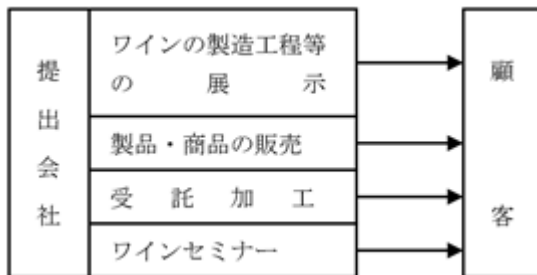
自社工場設備を活用して、他社の酒類及び清涼飲料水の充填業務を行っております。

(4) ワインセミナー

100インチの大スクリーンを用いて、当社ワインアドバイザーがワインの歴史・飲み方・保存方法等の基礎知識を説明し、ワインを味わいながらテイスティング方法を実際に体験していただいております。

事業系統図

以上述べた事項を系統図で示すと、下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 大和製罐㈱	東京都千代田区	2,400,000	各種缶詰用空缶製造販売	被所有 52.39	空缶の売買等の取引をしている。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40(26)	37.8	11.2	4,023,562

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります

セグメントの名称	従業員数(人)
営業部	19(21)
製造部	13(5)
品質保証部	4(-)
総務部	4(-)
合計	40(26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

山梨県中小企業労評に属しております。平成26年3月31日現在における組合員数は男13名、女子10名であり、労使関係は協調的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、円安、株高基準を背景に企業収益や個人消費は持ち直し景気は穏やかに回復しつつあります。

当社経営面においては、「缶ワイン」プティモンテリアの全国販売の拡販、瓶・缶兼用充填設備を活用し受託業務の拡大に注力いたしました。

また、更なる受託増を図る為、食の安全安心を重視し、食品マネジメントシステムである国際基準ISO22000の認証を平成25年12月末に取得いたしました。

これらの結果、売上高は前期を138,403千円上回り、973,716千円となりました。

損益面では、売上は増加したものの、前期から続く設備投資により、減価償却費の総額が1億円以上となったことを主因に73,930千円の経常損失となりました。また、2月には過去最高の積雪を記録した事により、屋根崩落等の損害が発生した為特別損失を30,250千円計上いたしました。その結果、当期純損失は79,000千円となりました。

「製品販売部門」

当部門では、大手コンビニチェーンにおいて「缶ワイン」プティモンテリアの出荷量が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は733,348千円（前年同期比34.6%増）となりました。

「商品販売部門」

当部門では、運転手規制問題、2月の大雪によるキャンセル等が影響し、直営売店に訪れた来場者は前期を6万名下回り31万名となりました。

これらの結果、売上高207,839千円（前年同期比17.8%減）となりました。

「受託加工部門」

当部門では、従来の瓶充填に加え、缶充填業務拡大に注力いたしました。新規獲得はあったものの、既存顧客の販売不振もありました。

この結果、売上高は31,998千円（前年同期比13.7%減）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は139,684千円（前年同期237,661千円）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は26,229千円（前年同期は5,206千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は143,551千円（前年同期は80,506千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は19,346千円（前年同期は107,198千円の獲得）となりました。

これは主に、資金の借り入れによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第61期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	1,089,229	153.6
商品販売部門(千円)	-	-
受託加工部門(千円)	31,998	86.3
合計(千円)	1,121,227	150.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第61期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	-	-
商品販売部門(千円)	128,186	80.7
受託加工部門(千円)	-	-
合計(千円)	128,186	80.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は単一セグメントであり、当事業年度の受託状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託加工部門(千円)	31,998	86.3	-	-

(4) 販売実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第61期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	733,348	134.6
商品販売部門(千円)	207,839	82.2
受託加工部門(千円)	31,998	86.3
ワインセミナー(千円)	529	146.3
合計(千円)	973,716	116.5

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第60期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第61期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠食品株式会社	127,816	15.3	312,989	32.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の課題は、早期黒字回復をはかることであります。その為には、瓶・缶兼用充填設備を活用した受託業務並びに自社製品である「プティモンテリア」の販路の拡大を中心に、売上を増大させていくことが必須となります。

4 【事業等のリスク】

(1) 売上が直営売店に依存していることによるリスク

当社は、売上高の約4割を直営売店の売上が占めているため、来場客数と客単価が業績を大きく左右します。近年の経営不振は、来場客の大幅減少が主因であります。

今後、誘客活動の強化、観光施設としての魅力アップ等により来場客の増強を図る一方、缶ワインや梅酒等による外販及び他社からのOEM受託を強化し、直営売店への依存度を一層低減していく方針であります。

(2) 施設老朽化リスク

当社の設備は昭和30年代半ばに建設した木造建物が多く、耐震性に懸念がある箇所が残っています。この為、来場客が集中する施設について必要な耐震工事を実施いたしました。観光施設としての魅力保持・向上の観点も合わせ、引き続き適切な対策を講じていく必要があるものと考えております。

(3) 食の安全にかかるリスク

当社はワインやリキュールを製造する食品メーカーであり、風評リスクを含め食の安全にかかるリスクを念頭に置いた業務運営が肝要であります。このことについては今後とも最重要課題として、品質管理に務め不良品の発生防止やクレーム対応に万全を期してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社の財務諸表は、わが国における一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されております。

当社は、売上高の約4割が工場直売店での現金販売ですので、安全性の高い販売形態となっております。

また、総資産1,325,249千円のうち138,733千円相当は、地元金融機関などの流動性預金で保有するなど、ローリスク運用を基本としております。

当事業年度において、借入金の期末残高は261,504千円となっておりますが、自己資本比率64.9%と財政状態は安定しております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、外販部門の売上増加により、売上高は973,716千円（前年同期比16.5%増）、販売費及び一般管理費は325,632千円（前年同期比11.2%増）、営業損失は78,904千円（前年同期比17,803千円の損失減）、経常損失は73,930千円（前年同期比14,928千円の損失減）、当期純損失は79,000千円（前年同期比22,887千円の損失減）となりました。

当事業年度において、売上増加の主な要因は、缶ワインの出荷数量が大幅に増加したことによるものです。

売上は増加したものの、減益となった主な要因は、減価償却費が117,527千円と多額にわたった為であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としましては、これらの状況の中、法令や食の安全に十分配慮しつつ、お客様のご要望に応えられる、そして信頼して任せられる酒造会社として、企業価値の創造に努めてまいります。

上記を前提に、来場客を確保しつつ、外販・通販の拡大ならびに新製品の開発等に努めてまいります。

また、瓶、缶兼用充填設備を活用し他社からのOEM受託の拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期において実施しました設備投資は、147,000千円であります。

安全安心な製品を生産する為、クリンルームの改善を実施致しました。また、生産量増加に伴う倉庫スペース不足を解消すべく前期に閉鎖した異次元体験施設ドリモを倉庫にする為の改修工事を実施致しました。

なお、セグメント情報を記載していないため部門に関連させて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。（平成26年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (山梨県笛吹市)	製品販売部門・ 受託加工部門	酒類製造販売設 備	205,810	291,263	258,757 (8,945)	23,521	779,354	40 (26)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. なお、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月 日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額		着手	完了	
本社工場	山梨県 笛吹市	製品販売部門 受託部門	サーマル タンク3基	13,000	-	自己資金	平成26年 8月	平成26年 8月	変化なし

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

なお、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,200	56,200	非上場 非登録	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式。な お、当社は単元 株制度は採用し ておりません。
計	56,200	56,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月1日	-	56,200	-	28,100	6,974	6,974

(注) 株式会社モルヘス(当時の全額出資子会社)との合併による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数１株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	9	-	-	332	342	-
所有株式数（単元）	-	5,600	-	38,993	-	-	11,607	56,200	-
所有株式数の割合（％）	-	9.96	-	69.38	-	-	20.65	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-2	29,444	52.39
飯島 達成	山梨県笛吹市	6,141	10.92
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,600	9.96
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	5,500	9.78
株式会社宮本	東京都江東区大島7-15-6	4,000	7.11
小池 義光	山梨県甲府市	817	1.45
永田 洋夫	山梨県甲府市	346	0.61
笹本 正則	山梨県甲州市	305	0.54
小木曽 絢子	神奈川県川崎市	300	0.53
豊田 隆	東京都渋谷区	300	0.53
計	-	52,753	93.86

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった協和発酵キリン株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった飯島達成は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,200	56,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,200	-	-
総株主の議決権	-	56,200	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、当期純損失79,000千円の計上を余儀なくされるなど、依然として厳しい状況が続いておりますので、当期の配当金は無配といたします。

4【株価の推移】

当社の株式は非公開のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長		蒲田 英昭	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 大和製罐株式会社入社 平成7年4月 同 西部販売部販売第4課長 平成12年4月 同 東部販売第1部担当部長 平成16年7月 同 九州販売部長 平成19年12月 同 営業第4部長 平成23年3月 三和缶詰株式会社出向 平成23年6月 三和缶詰株式会社取締役社長就任 平成25年6月 三和缶詰株式会社退社 平成25年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	3	-
取締役	営業第2部長	築田 克彦	昭和39年2月18日生	昭和62年4月 当社東京営業部入社 平成6年10月 同 退社 平成8年3月 麻屋葡萄酒株式会社入社 平成17年3月 同 退社 平成17年4月 当社 入社 平成21年10月 同 営業第2部副部長 平成24年4月 同 営業第2部長 平成26年6月 同 取締役営業第2部長就任(現任)	3	-
取締役	工場長	水谷内 健市	昭和29年10月14日生	昭和48年4月 大和製罐株式会社入社 平成13年3月 同 大井川工場製造課長 平成14年4月 同 工場次長 平成18年6月 同 真岡工場副工場長 平成21年1月 同 大井川工場長 平成23年6月 同 九州工場長 平成26年1月 大和製罐株式会社より当社出向 工場長付 平成26年6月 当社 取締役工場長(現任)	3	-
取締役	相談役	飯島 達成	昭和19年2月25日生	昭和41年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同 常務理事 平成13年6月 ボーソー油脂㈱ 代表取締役専務 平成16年6月 当社 顧問就任 平成16年6月 同代表取締役社長就任 平成25年6月 同代表取締役会長就任 平成26年6月 同取締役相談役就任(現任)	3	6,141
取締役		山下 哲男	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 大和製罐株式会社入社 平成4年10月 同 東部販売第2部販売1課長 平成10年7月 同 東部販売第2部長 平成14年3月 同 東部販売第1部長 平成16年6月 同 取締役 平成20年6月 同 常務取締役 平成23年4月 同 常務取締役営業本部飲料営業部門統轄責任者 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	3	-
取締役		池田 吉孝	昭和40年3月27日生	昭和63年4月 大和製罐株式会社入社 平成10年7月 同 販売統括部販売管理課長 平成16年4月 同 東部販売第2部販売第2課長 平成20年6月 同 営業企画部長 平成23年4月 同 営業本部営業企画部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	3	-
取締役		笹原 康司	昭和31年10月6日生	昭和55年4月 日本興業銀行入行 平成16年4月 みずほコーポレート銀行 事務推進部副部長 平成21年11月 大和製罐株式会社入社 平成22年2月 同 資金部長 平成23年6月 同 取締役資金部長、関連事業室長 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		卯木 明良	昭和37年 2月27日生	昭和60年 4月 大和製罐株式会社入社 平成11年 5月 同 経理課長 平成23年 4月 同 経理部担当部長 平成23年 4月 同 管理本部経理担当部 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	4	-
計						6,141

- (注) 1. 取締役山下哲男、池田吉孝及び笹原康司の三氏は、社外取締役であり、水谷内健市は大和製罐株式会社から
 の出向者であります。
 2. 監査役卯木明良は、社外監査役であります。
 3. 平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 1 年間
 4. 平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の現状からすれば、何よりもまず赤字体質から脱却することが急務であると考えております。

そのためにも経営の効率性を高めると同時に、意思決定とそれに基づく業務運営における透明性を確保することに留意してまいります。また、経営の方向性や経営戦略にかかる検討と社内外におけるチェックが有効に機能するとともに、コンプライアンスの考え方に基づく経営を堅持するよう務めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定は、取締役会を随時開催し、取締役会付議事項等の重要事項にかかる協議を行っております。

監査法人と監査契約を締結し、専門的立場から会計に関する指導を受けております。

税理士1名と顧問契約を締結しており、重要な税務上の課題について随時相談、検討をしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

当社の社内取締役に対する報酬	9,309千円
計	9,309千円

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、監査役が 1 名おり、取締役会等に出席するほか、本決算、中間決算時、主に会計監査業務を行っております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平岡健であり監査法人アイリスに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士1名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は1名であります。

社外取締役山下哲男、池田吉孝及び笹原康司の三氏はそれぞれ大和製罐株式会社の常務取締役、営業企画部長及び取締役資金部長兼関連事業室長であり、同社とは空缶の売買等の取引関係があります。

社外監査役卯木明良は、大和製罐株式会社の経理担当部長であり、同社とは空缶の売買等の取引関係があります。

(7) 取締役の定款

当社の取締役は10名以内、監査役は3名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,400,000	-	2,600,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アイリスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。会計基準、法令等を遵守するための社内研修を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,711	138,733
売掛金	102,650	118,436
有価証券	950	951
商品及び製品	71,618	88,601
仕掛品	74,659	92,411
原材料及び貯蔵品	59,329	47,363
未収入金	453	2,960
その他	4,924	5,101
貸倒引当金	219	326
流動資産合計	551,078	494,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	565,760	625,546
減価償却累計額	425,617	425,802
建物（純額）	2 140,142	2 199,744
構築物	79,620	78,590
減価償却累計額	72,068	72,523
構築物（純額）	2 7,552	2 6,066
機械及び装置	732,193	781,552
減価償却累計額	415,086	493,909
機械及び装置（純額）	2 317,107	2 287,643
車両運搬具	20,255	17,655
減価償却累計額	18,922	14,035
車両運搬具（純額）	1,332	3,620
工具、器具及び備品	84,002	81,710
減価償却累計額	76,739	73,297
工具、器具及び備品（純額）	7,262	8,413
リース資産	-	6,661
減価償却累計額	-	1,110
リース資産（純額）	-	5,551
その他	11,919	11,919
減価償却累計額	2,705	2,362
その他（純額）	9,213	9,557
土地	2 258,757	2 258,757
有形固定資産合計	741,367	779,354
無形固定資産		
電話加入権	849	849
温泉施設利用権	250	250
その他	-	9,793
無形固定資産合計	1,099	10,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,191	36,241
長期前払費用	2,530	3,318
その他	2,212	1,430
貸倒引当金	304	221
投資その他の資産合計	46,629	40,768
固定資産合計	789,097	831,016
資産合計	1,340,175	1,325,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 22,629	1 43,307
未払酒税	9,502	14,060
短期借入金	2 27,432	2 77,432
未払金	1 52,049	1 23,536
未払法人税等	182	182
未払消費税等	10,050	458
賞与引当金	11,600	15,050
リース債務	-	3,866
その他	5,512	6,324
流動負債合計	138,958	184,219
固定負債		
長期借入金	2 211,504	2 184,072
繰延税金負債	-	1,264
長期未払金	-	31,500
退職給付引当金	49,877	50,697
リース債務	-	12,245
固定負債合計	261,381	279,779
負債合計	400,340	463,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,100	28,100
資本剰余金		
資本準備金	6,974	6,974
資本剰余金合計	6,974	6,974
利益剰余金		
利益準備金	7,025	7,025
その他利益剰余金		
別途積立金	1,342,000	1,342,000
繰越利益剰余金	446,093	525,093
利益剰余金合計	902,931	823,931
株主資本合計	938,006	859,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,828	2,244
評価・換算差額等合計	1,828	2,244
純資産合計	939,834	861,250
負債純資産合計	1,340,175	1,325,249

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	544,566	733,348
商品売上高	252,828	207,839
受託加工料	37,060	31,998
体験異次元施設売上高	496	-
ワインセミナー売上高	361	529
売上高合計	835,313	973,716
売上原価		
製品期首たな卸高	61,352	65,889
商品期首たな卸高	4,436	5,728
当期製品製造原価	434,599	540,144
酒税	51,824	78,119
当期商品仕入高	158,777	128,186
合計	710,990	818,068
製品期末たな卸高	65,889	84,285
商品期末たな卸高	5,728	4,315
他勘定振替高	-	2,478
売上原価合計	639,372	726,988
売上総利益	195,940	246,728
販売費及び一般管理費	1 292,647	1 325,632
営業損失()	96,707	78,904
営業外収益		
受取利息	80	59
テナント料収入	5,044	3,389
雑収入	2,988	1,645
営業外収益合計	8,114	5,095
営業外費用		
支払利息	-	122
雑損失	265	-
営業外費用合計	265	122
経常損失()	88,858	73,930
特別利益		
固定資産売却益	-	274
受取保険金	2,463	18,600
投資有価証券売却益	-	546
受取補償金	-	14,678
特別利益合計	2,463	34,099
特別損失		
固定資産除却損	-	2 1,085
たな卸資産廃棄損	-	2,478
有価証券評価損	2,472	-
減損損失	12,539	-
クレーム対応損失	298	-
固定資産廃棄損	-	5,171
災害による損失	-	30,250
特別損失合計	15,310	38,985
税引前当期純損失()	101,704	78,817
法人税、住民税及び事業税	182	182
法人税等合計	182	182
当期純損失()	101,887	79,000

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費		197,609	45.0	303,995	54.5
労務費		83,831	19.1	93,343	16.7
経費		157,291	35.9	160,687	28.8
当期総製造費用		438,731	100.0	558,026	100.0
期首仕掛品棚卸高		70,526		74,659	
合計		509,258		632,685	
期末仕掛品棚卸高		74,659		92,411	
他勘定振替高		-		130	
当期製品製造原価		434,599		540,144	

注記事項

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算 2. 経費の主なものは次のとおりであります。 減価償却費 111,082千円	1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算 2. 経費の主なものは次のとおりであります。 減価償却費 105,240千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

(単位：千円)

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	344,206	1,004,818	1,039,893
当期変動額								
当期純損失（　）						101,887	101,887	101,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						101,887	101,887	101,887
当期末残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	446,093	902,931	938,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,736	2,736	1,037,156
当期変動額			
当期純損失（ ）			101,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,564	4,564	4,564
当期変動額合計	4,564	4,564	97,322
当期末残高	1,828	1,828	939,834

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	446,093	902,931	938,006	
当期変動額									
当期純損失（ ）						79,000	79,000	79,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						79,000	79,000	79,000	
当期末残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	525,093	823,931	859,006	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,828	1,828	939,834
当期変動額			
当期純損失（ ）			79,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	416	416
当期変動額合計	416	416	78,583
当期末残高	2,244	2,244	861,250

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	101,704	78,817
減価償却費	121,249	117,527
長期前払費用の増減額（ は増加）	943	475
減損損失	12,539	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	116	24
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,500	3,450
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,082	820
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,750
受取利息及び受取配当金	359	443
支払利息	-	123
受取保険金	2,463	18,600
クレーム対応損失	298	-
有形固定資産除却損	-	1,085
固定資産廃棄損	-	5,172
有形固定資産売却損益（ は益）	-	274
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	2,472	546
受取補償金	-	14,679
災害損失	-	28,500
売上債権の増減額（ は増加）	35,210	15,704
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,595	22,769
未収消費税等の増減額（ は増加）	18,160	-
その他の流動資産の増減額（ は増加）	271	2,684
仕入債務の増減額（ は減少）	10,437	20,678
未払金の増減額（ は減少）	16,945	29,344
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,050	9,552
その他の流動負債の増減額（ は減少）	480	3,620
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	31,500
小計	7,551	21,312
利息及び配当金の受取額	359	443
利息の支払額	-	123
保険金の受取額	2,463	18,600
補償金の受取額	-	14,679
災害損失の支払額	-	28,500
クレーム損失による支出	298	-
法人税等の支払額	180	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,206	26,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	8,177
有形固定資産の取得による支出	89,499	146,267
固定資産の除却による支出	-	5,172
有形固定資産の売却による収入	-	274
保険積立金の払戻による収入	7,388	-
貸付金の回収による収入	699	700
長期前払費用の回収額	856	683
長期前払費用の取得による支出	-	1,946
その他	48	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,506	143,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	125,000	-
長期借入金の返済による支出	17,802	27,432
リース債務の返済による支出	-	3,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,198	19,346
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,485	97,977
現金及び現金同等物の期首残高	216,176	237,661
現金及び現金同等物の期末残高	1 237,661	1 139,684

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終原価仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びその他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～32年

機械装置 10～12年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
買掛金	6,760 千円	13,304 千円
未払金	5,400	2,064

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	79,435 千円 (79,435千円)	64,019 千円 (64,019千円)
構築物	1,635 (1,635)	1,350 (1,350)
機械及び装置	168,695 (168,695)	99,517 (99,517)
土地	258,757 (258,757)	258,757 (258,757)
計	508,522 (508,522)	423,645 (423,645)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	25,440 千円 (25,440千円)	25,440 千円 (25,440千円)
長期借入金	206,650 (206,650)	181,210 (181,210)
計	232,090 (232,090)	206,650 (206,650)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	16,862千円	14,286千円
販売雑費	87,021	98,123
給料・手当	93,682	98,477
役員報酬	2,702	9,309
賞与引当金繰入額	17,437	20,916
法定福利費	12,090	13,758
退職給付費用	8,300	7,998
減価償却費	10,166	12,286

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	建物 963千円
構築物	-	構築物 -
機械及び装置	-	機械及び装置 89
工具、器具及び備品	-	工具、器具及び備品 32
車両運搬具	-	車両運搬具 -
計	-	計 1,085

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	236,711千円	138,733千円
有価証券勘定	950	951
現金及び現金同等物	237,661	139,684

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、販売管理におけるホストコンピューター及びコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年以内であります。その金額について金利負担はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理担当が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	236,711	-	-
(2) 売掛金	102,650	-	-
(3) 未収入金	453	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	15,141	-	-
資産計	354,957	-	-
(1) 買掛金	22,629	-	-
(2) 未払金	52,049	-	-
(3) 預り金	3,529	-	-
(4) 未払酒税	9,502	-	-
(5) 短期・長期借入金	238,936	-	-
負債計	326,646	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

これらは無利息制度資金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	28,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	236,711	-	-	-
売掛金	102,650	-	-	-
未収入金	453	-	-	-
合 計	339,815	-	-	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理担当が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	138,733	-	-
(2) 売掛金	118,436	-	-
(3) 未収入金	2,960	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	9,192	-	-
資産計	269,323	-	-
(1) 買掛金	43,307	-	-
(2) 未払金	23,536	-	-
(3) 預り金	2,610	-	-
(4) 未払酒税	14,060	-	-
(5) 短期・長期借入金	261,504	-	-
負債計	345,018	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,000
長期未払金	31,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる商品であります。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	138,733	-	-	-
売掛金	118,436	-	-	-
未収入金	2,960	-	-	-
合 計	260,130	-	-	-

4. 長期借入金等の決算日後の返済予定額については、借入金等明細表に記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,624	2,440	3,184
	(2) 債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,624	2,440	3,184
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,567	12,395	3,828
	(2) 債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,567	12,395	3,828
合計		14,191	14,835	644

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について2,472千円(その他有価証券で時価がある株式2,472千円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当事業年度（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,996	4,462	3,534
	(2) 債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,996	4,462	3,534
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245	270	24
	(2) 債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245	270	24
合計		8,241	4,732	3,509

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,177	546	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,177	546	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成25年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度末(平成26年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、平成23年4月に適格退職年金の全部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	68,247
(2) 年金資金(千円)	<u>18,369</u>
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	<u>49,878</u>
(4) 退職給付引当金(千円)	49,878
(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用(千円)	6,369
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	1,846
(注) 勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債(千円)	49,878
退職給付費用(千円)	6,376
退職給付の支払額(千円)	3,706
制度への拠出額(千円)	<u>1,851</u>
期末における退職給付に係る負債(千円)	<u>50,697</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	71,102
年金資産(千円)	<u>20,405</u>
	<u>50,697</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	6,376
--------------------	-------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,851千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日現在)	当事業年度 (平成26年 3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	118,981	150,377
賞与引当金損金算入限度超過額	4,046	5,425
棚卸資産除却・評価損否認	8,884	9,181
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,397	18,274
損害補償損失引当金	-	630
未払役員退職金	10,987	11,354
減損損失	4,373	-
その他	2,370	2,225
繰延税金資産小計	167,038	197,466
評価性引当額	167,038	197,466
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	1,264
繰延税金負債合計	-	1,264
繰延税金資産 (負債) の純額	-	1,264

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日現在)	当事業年度 (平成26年 3月31日現在)
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	1,264

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号) が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.3%から36.0%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成25年3月31日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末 (平成26年3月31日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠食品株式会社	127,816	酒類及び清涼飲料水の製造業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠食品株式会社	312,989	酒類及び清涼飲料水の製造業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	全社	合計
減損損失	12,539	12,539

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

関連当事者との取引

種 類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大和製罐 株式会社	東京都 中央区	240,000	空缶の 製造販売	(所有) 直接34.5%	原材料仕入	機械装置購入 空缶の購入等	6,684 38,438	未払金 買掛金	5,670 6,760

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等がふくまれています。

（注2） 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

種 類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大和製罐 株式会社	東京都 千代田区	240,000	空缶の 製造販売	(所有) 直接52.3%	原材料仕入	機械装置購入 空缶の購入等	- 69,755	未払金 買掛金	- 13,304

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等がふくまれています。

（注2） 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大和製罐(株)（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	16,723.03	1株当たり純資産額	15,324.74
1株当たり当期純損失金額	1,812.93	1株当たり当期純損失金額	1,405.69
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (千円)	101,887	79,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	101,887	79,000
期中平均株式数 (株)	56,200	56,200

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	任天堂(株)	200	2,452
		丸紅(株)	8,000	5,544
		(株)T & Dホールディングス	200	245
		共栄火災海上保険(株)	100	28,000
		計	8,500	36,241

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワマネー・マネジメント・ファンド	951	951
		計	951	951

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	565,760	83,314	23,528	625,546	425,802	22,749	199,744
構築物	79,620	-	1,030	78,590	72,523	1,485	6,066
機械及び装置	731,917	55,037	5,402	781,552	493,909	84,411	287,643
車両運搬具	20,255	4,139	6,739	17,655	14,035	1,851	3,620
工具、器具及び備品	83,887	5,487	7,664	81,710	73,297	4,304	8,413
リース資産	-	6,661	-	6,661	1,110	1,110	5,551
その他	11,919	-	-	11,919	2,362	343	9,557
土地	258,757	-	-	258,757	-	-	258,757
有形固定資産計	1,752,117	154,640	44,363	1,862,394	1,083,038	115,568	779,354
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	849	-	-	849
温泉施設利用権	-	-	-	250	-	-	250
その他	-	-	-	11,752	1,958	1,958	9,793
無形固定資産計	-	-	-	12,851	1,958	1,958	10,893
長期前払費用	4,662	1,621	-	6,283	2,965	833	3,318
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりです。

増加額	建物附属設備	受水槽設置工事	17,500千円
	機械装置	クリーンルーム環境改善工事	39,288千円
減少額	建物附属設備	展示場冷暖房設備	9,420千円
	建物附属設備	ボイラー設備	12,028千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%分以下であるため、記載上の注意により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	50,000	1.250	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注3)	27,432	27,432	0.331	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,866	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注4)	211,504	184,072	0.331	平成27年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,245	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	238,936	277,616	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,432	26,310	25,440	25,440
リース債務	3,866	3,866	3,866	644

3. 27,432千円のうち、1,992千円につきましては、笛吹市より、笛吹市商工振興災害対策資金として利子補給を受けております。

27,432千円のうち、12,600千円につきましては、日本政策金融公庫より、無利子借入を行っております。

27,432千円のうち、12,840千円につきましては、日本政策金融公庫より、5年間は無利子借入として、5年経過後は利率(年)0.65%として借入を行っております。

4. 184,072千円のうち、2,862千円につきましては、笛吹市より、笛吹市商工振興災害対策資金として利子補給を受けております。

184,072千円のうち、85,100千円につきましては、日本政策金融公庫より、無利子借入を行っております。

184,072千円のうち、96,110千円につきましては、日本政策金融公庫より、5年間は無利子借入として、5年経過後は利率(年)0.65%として借入を行っております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	219	326	-	219	326
貸倒引当金(固定)	304	221	-	304	221
賞与引当金	11,600	15,050	11,600	-	15,050

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,508
預金の種類	
当座預金	171
普通預金	131,560
定期預金	-
郵便振替・貯金	1,493
小計	133,225
合計	138,733

b . 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠食品株式会社	86,835
株式会社日本レストランエンタプライズ	3,550
国分株式会社	3,497
株式会社渡辺商店	2,644
三菱食品株式会社	2,638
その他	19,270
合計	118,436

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2}$ $\frac{(b)}{365}$
102,650	618,123	602,337	118,436	83.56	65.27

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

c . 商品及び製品

品名	金額（千円）
商品	
食品類	3,736
固形燃料他	46
雑貨	532
小計	4,315
製品	
醸造酒類	72,809
蒸留酒類	1,062
混成酒類	7,333
その他	3,079
小計	84,285
合計	88,601

d . 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
原酒	19,202
副原料	6,693
容器	7,022
荷造包装他	9,572
小計	42,490
貯蔵品	
ユニフォーム	1,681
スタンプ券	1,078
資材（外装）	1,091
試飲カップ	292
その他	729
小計	4,872
合計	47,363

e . 仕掛品

品名	金額（千円）
醸造酒類	88,953
蒸溜酒類	1,025
混成酒類	2,431
合計	92,411

流動負債

a . 買掛金

仕入先	金額（千円）
大和製罐株式会社	13,304
片岡物産株式会社	10,382
株式会社シャトレーゼベルフォーレワイナリー	3,654
高桑美術印刷株式会社	2,335
藤商事株式会社	1,643
その他	11,987
合計	43,307

固定負債

a . 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)日本政策金融公庫	181,210
(株)山梨中央銀行	2,862
合計	184,072

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 枚券 10枚券 100枚券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	山梨県笛吹市石和町市部476番地 モンデ酒造株式会社 なし なし 無料 なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）平成25年 6 月26日関東財務局長提出

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）平成25年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

モンデ酒造株式会社

取締役会 御中

監査法人アイリス

業務執行社員 公認会計士 平 岡 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモンデ酒造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モンデ酒造株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。